



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月7日
東

上場会社名 ニチアス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5393 URL https://www.nichias.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)武井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務執行役員 (氏名)中田 公敬 (TEL)(03)4413-1111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	215,495	9.1	22,629	6.0	23,171	6.3	15,861	6.0
2018年3月期	197,495	9.5	21,357	9.0	21,804	10.4	14,956	11.5

(注) 包括利益 2019年3月期 13,810百万円(△21.5%) 2018年3月期 17,600百万円(21.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	238.70	—	14.0	11.5	10.5
2018年3月期	222.73	222.72	14.5	11.7	10.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 53百万円 2018年3月期 59百万円

※当社は、2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	206,426	117,774	56.6	1,760.51
2018年3月期	196,459	109,705	55.6	1,629.24

(参考) 自己資本 2019年3月期 116,786百万円 2018年3月期 109,195百万円

※当社は、2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	15,833	△11,818	△4,197	27,730
2018年3月期	18,122	△14,370	△6,221	26,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	4,021	26.9	3.9
2019年3月期	—	16.00	—	36.00	—	4,510	28.5	4.0
2020年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		33.0	

※当社は、2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の1株当たり期末配当金は18円00銭、1株当たり年間配当金は34円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	△8.0	8,800	△24.7	9,000	△26.3	6,200	△25.2	93.30
通期	208,000	△3.5	20,800	△8.1	21,200	△8.5	14,500	△8.6	218.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	67,811,917株	2018年3月期	67,811,917株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,475,348株	2018年3月期	789,608株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	66,450,292株	2018年3月期	67,153,743株

※当社は2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件、各項目の変動要因など、業績予想等に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
生産、受注及び販売の状況	21
6. 補足説明資料	22
(1) 連結主要数値の推移	22
(2) 四半期連結業績推移	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さや企業収益の改善に足踏みが見られる中、雇用環境は改善基調で推移し、全体としては緩やかな景気回復が続きました。また、海外では米国経済は着実に回復を続け、新興国においても緩やかな景気回復の動きが続いている一方、中国では景気の緩やかな減速が見られ、通商問題や金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクも見込まれます。

このような状況の中、石油精製・石油化学向けの需要が堅調に推移したプラント向け工事・販売部門と巻付け耐火被覆材の需要が高水準で推移した建材部門を中心に売上高が増加したため、当社グループの売上高は、前連結会計年度に対し9.1%増の2,154億95百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が226億29百万円、経常利益が231億71百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が158億61百万円と前連結会計年度と比較し、それぞれ6.0%、6.3%、6.0%の増加となりました。

なお、一部の連結子会社については、決算期を変更したことで当連結会計年度の連結累計期間が15か月となり、売上高・利益ともに増加しています。

当連結会計年度のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、石油精製・石油化学向けの需要が堅調に推移する中、船舶工事の大型建設案件を計上したため、売上高は前連結会計年度に対し19.4%増の672億98百万円となりました。

工業製品については、シール材、ふっ素樹脂製品、無機断熱材の需要が堅調に推移したことに加え、環境製品の需要が高水準で推移したため、売上高は前連結会計年度に対し6.3%増の465億9百万円となりました。

高機能製品については、第3四半期連結累計期間までは半導体製造装置の需要が堅調に推移しましたが、当第4四半期連結会計期間では減速したため、売上高は前連結会計年度に対し1.2%増の248億70百万円となりました。

自動車部品については、国内および海外需要が前期並みに推移したこと、および一部の連結子会社の決算期変更に伴う増額影響があったことにより、売上高は前連結会計年度に対し2.7%増の450億1百万円となりました。

建材については、巻付け耐火被覆材およびフロア工事の需要が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し9.8%増の318億16百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、投資有価証券が30億98百万円減少しましたが、建物及び構築物（純額）が36億41百万円、機械装置及び運搬具（純額）が31億69百万円、電子記録債権が30億99百万円、原材料及び貯蔵品が20億17百万円、商品及び製品が15億45百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して99億67百万円増加の2,064億26百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、短期借入金及び長期借入金が20億5百万円減少しましたが、社債（1年内償還予定の社債を含む）が42億円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して18億98百万円増加の886億52百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、自己株式の取得により20億10百万円、その他有価証券評価差額金が11億0百万円、為替換算調整勘定が7億70百万円減少しましたが、利益剰余金が117億60百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して80億68百万円増加の1,177億74百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して12億31百万円増加し277億30百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は158億33百万円（前年同期は181億22百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額68億74百万円、売上債権の増加41億91百万円、たな卸資産の増加35億88百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益228億32百万円、減価償却費57億60百万円、未成工事支出金の減少16億9百万円等により資金が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は118億18百万円（前年同期は143億70百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出114億32百万円、無形固定資産の取得による支出4億76百万円等により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は41億97百万円（前年同期は62億21百万円の支出）となりました。

これは、社債の発行による収入79億49百万円等により資金が増加しましたが、配当金の支払額42億66百万円、短期借入金の返済による支出40億5百万円、社債の償還による支出38億円等により資金が減少したことによります。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の見通しにつきましては、工業製品部門で堅調な推移が見込まれます。一方、高機能製品部門は上期の半導体市場に不透明感があり、プラント向け工事・販売部門では船舶工事の大型建設案件の反動減が予想されます。

このような状況を踏まえ、2020年3月期の業績につきましては次のとおり予想しております。

売上高2,080億円（前期比3.5%減）、営業利益208億円（前期比8.1%減）、経常利益212億円（前期比8.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益145億円（前期比8.6%減）。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の向上を通じて株主のみなさまに対する長期的かつ適正な利益還元をはかる一方、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては当該期の利益水準や財務状況および今後の業績見通しに重点を置き、さらに将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。また、株主のみなさまへの利益還元に関する目標としましては、2016年5月に発表いたしました「中期経営計画」において、配当性向を25%～35%程度とすることを定めております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、第2四半期には1株当たり16円（株式併合後の基準で換算した場合の配当金は1株当たり32円）の配当を実施し、期末配当については1株当たり36円とさせていただきます。

また、2020年3月期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり36円、期末配当金は1株当たり36円を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定させていただきます。

(6) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

□景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ガスケット、パッキンなどのシール材の製造販売、ロックウール、無機繊維などを基材とする各種無機断熱材の製造販売、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

□海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

□債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

□退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

□製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□アスベスト（石綿）による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

なお、アスベスト健康障害に関し、損害賠償請求の提訴を受けておりますが、当社といたしましては、適切に対応していく所存です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1896年わが国における保温・断熱分野のパイオニアとしてスタートし、様々な産業分野へ「断つ・保つ」の技術を基盤とした製品とサービスを提供することで成長してまいりました。

2011年には経営理念として

ニチアス理念

「ニチアスは、『断つ・保つ』の技術で地球の明るい未来に貢献します。」

を制定し、「風通しを良くする」「仲間で仕事をする」「全体最適で考える」という具体的な行動指針のもと、以下の3項目を「私たちの約束」として掲げ、事業運営を行っております。

ルールを守り、社会と共に歩みます。

感謝の心を忘れず、お客様の満足を追求します。

互いに信頼し、共に成長します。

(2) 目標とする経営指標

ニチアス理念のもと当社グループは、経営ビジョン「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」の実現に向け、2016年度（2017年3月期）を初年度とする中期経営計画を策定し、2020年度（2021年3月期）の経営目標を以下のとおりに設定いたしました。

①さらなる事業の成長と収益性の追求

- ・2020年度（2021年3月期）の売上高目標 2,200億円、営業利益率目標 10%以上

②改善、効率を意識した経営の推進 [NKK（ニチアス改善活動）の推進]

- ・ROE10%以上を維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営ビジョンの実現を目指し、以下の5つの基本方針に基づいた諸施策に取り組んでおります。

□コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

□企業価値の向上とステークホルダーのみなさまとの価値の共有

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。これらの活動を継続し、発展させることで企業価値の向上を図り、ステークホルダーのみなさまとその価値を共有してまいります。

□グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまでも生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

□明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

□リスクマネジメントの強化

過去の震災における教訓をもとに、大地震などの自然災害発生時でも事業継続すべく、リスクマネジメントを強化し、組織横断的対応を推進しております。

上記の基本方針をもとに、中期経営計画の達成に向け、事業戦略、およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を実行してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,252	28,527
受取手形及び売掛金	30,297	30,849
電子記録債権	10,031	13,131
完成工事未収入金	15,504	16,097
商品及び製品	10,806	12,351
仕掛品	2,253	2,561
原材料及び貯蔵品	7,609	9,626
未成工事支出金	10,789	9,173
その他	3,990	3,073
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	118,519	125,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,266	52,964
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,164	△31,221
建物及び構築物(純額)	18,101	21,743
機械装置及び運搬具	67,877	72,464
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,527	△58,945
機械装置及び運搬具(純額)	10,349	13,518
土地	14,043	14,599
リース資産	421	488
減価償却累計額	△159	△254
リース資産(純額)	261	233
建設仮勘定	7,439	6,753
その他	8,326	8,781
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,455	△7,864
その他(純額)	870	917
有形固定資産合計	51,067	57,765
無形固定資産		
ソフトウェア	905	656
その他	352	541
無形固定資産合計	1,257	1,198
投資その他の資産		
投資有価証券	18,837	15,738
長期貸付金	13	7
退職給付に係る資産	1,226	869
繰延税金資産	1,649	1,470
その他	3,965	4,042
貸倒引当金	△76	△42
投資その他の資産合計	25,615	22,086
固定資産合計	77,940	81,050
資産合計	196,459	206,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,844	23,252
電子記録債務	9,674	12,595
1年内償還予定の社債	3,800	5,400
短期借入金	11,160	7,855
リース債務	107	107
未払金	4,881	5,153
未払法人税等	3,566	3,824
未成工事受入金	6,684	4,260
賞与引当金	2,995	3,185
その他	3,248	3,722
流動負債合計	70,963	69,357
固定負債		
社債	6,200	8,800
長期借入金	1,500	2,800
リース債務	196	157
繰延税金負債	1,565	920
退職給付に係る負債	4,277	4,369
訴訟損失引当金	92	257
その他	1,958	1,990
固定負債合計	15,790	19,294
負債合計	86,753	88,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,857	13,857
利益剰余金	79,680	91,441
自己株式	△2,039	△4,050
株主資本合計	103,626	113,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,759	6,659
為替換算調整勘定	158	△611
退職給付に係る調整累計額	△2,349	△2,638
その他の包括利益累計額合計	5,568	3,409
非支配株主持分	510	988
純資産合計	109,705	117,774
負債純資産合計	196,459	206,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	142,422	149,832
完成工事高	55,073	65,663
売上高合計	197,495	215,495
売上原価		
商品及び製品売上原価	103,059	109,143
完成工事原価	46,486	55,725
売上原価合計	149,545	164,869
売上総利益	47,949	50,625
販売費及び一般管理費		
販売費	8,260	8,624
一般管理費	18,331	19,371
販売費及び一般管理費合計	26,592	27,996
営業利益	21,357	22,629
営業外収益		
受取利息	63	87
受取配当金	334	361
受取賃貸料	381	535
持分法による投資利益	59	53
その他	320	518
営業外収益合計	1,158	1,556
営業外費用		
支払利息	148	139
為替差損	293	355
賃貸収入原価	31	23
石綿特別抛出金	43	44
その他	193	450
営業外費用合計	710	1,014
経常利益	21,804	23,171
特別利益		
補助金収入	—	100
固定資産売却益	55	16
特別利益合計	55	116
特別損失		
固定資産圧縮損	—	98
固定資産除売却損	267	192
設備休止損失	275	—
訴訟損失引当金繰入額	92	165
特別損失合計	635	456
税金等調整前当期純利益	21,225	22,832
法人税、住民税及び事業税	6,391	6,814
法人税等調整額	△126	50
法人税等合計	6,265	6,865
当期純利益	14,959	15,967
非支配株主に帰属する当期純利益	3	105
親会社株主に帰属する当期純利益	14,956	15,861

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	14,959	15,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,661	△1,100
為替換算調整勘定	586	△769
退職給付に係る調整額	392	△286
その他の包括利益合計	2,640	△2,156
包括利益	17,600	13,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,601	13,702
非支配株主に係る包括利益	△1	108

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,128	13,832	68,498	△16	94,443
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
剰余金の配当			△3,775		△3,775
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			14,956		14,956
自己株式の取得				△2,023	△2,023
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	11,181	△2,023	9,182
当期末残高	12,128	13,857	79,680	△2,039	103,626

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,098	△432	△2,741	2,923	523	97,890
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						24
剰余金の配当						△3,775
連結範囲の変動						—
親会社株主に帰属する当期純利益						14,956
自己株式の取得						△2,023
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,661	591	391	2,645	△12	2,632
当期変動額合計	1,661	591	391	2,645	△12	11,815
当期末残高	7,759	158	△2,349	5,568	510	109,705

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,128	13,857	79,680	△2,039	103,626
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△4,267		△4,267
連結範囲の変動			166		166
親会社株主に帰属する当期純利益			15,861		15,861
自己株式の取得				△2,010	△2,010
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	11,760	△2,010	9,750
当期末残高	12,128	13,857	91,441	△4,050	113,377

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,759	158	△2,349	5,568	510	109,705
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						△4,267
連結範囲の変動						166
親会社株主に帰属する当期純利益						15,861
自己株式の取得						△2,010
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,100	△770	△288	△2,159	477	△1,681
当期変動額合計	△1,100	△770	△288	△2,159	477	8,068
当期末残高	6,659	△611	△2,638	3,409	988	117,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,225	22,832
減価償却費	4,800	5,760
有形固定資産売却損益 (△は益)	△31	△11
有形固定資産廃棄損	57	187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	289	91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	250	186
受取利息及び受取配当金	△397	△448
支払利息	148	139
為替差損益 (△は益)	357	289
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,155	△4,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,231	△3,588
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,177	1,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,084	236
未収入金の増減額 (△は増加)	△535	603
未払金の増減額 (△は減少)	33	748
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,849	△2,421
固定資産圧縮損	—	98
補助金収入	—	△100
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△763	356
その他	479	△80
小計	24,317	22,264
利息及び配当金の受取額	397	448
利息の支払額	△157	△140
補助金の受取額	—	100
法人税等の支払額	△6,473	△6,874
法人税等の還付額	37	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,122	15,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△30	△62
子会社株式の取得による支出	△1,693	—
有形固定資産の取得による支出	△12,300	△11,432
有形固定資産の売却による収入	140	37
無形固定資産の取得による支出	△240	△476
投資有価証券の取得による支出	△117	△5
貸付けによる支出	△197	△8
貸付金の回収による収入	698	11
その他	△628	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,370	△11,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	△4,005
長期借入れによる収入	—	2,300
長期借入金の返済による支出	△20	△300
社債の発行による収入	—	7,949
社債の償還による支出	△400	△3,800
リース債務の返済による支出	△76	△125
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,023	△2,010
配当金の支払額	△3,769	△4,266
非支配株主への配当金の支払額	△4	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△18	—
その他	31	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,221	△4,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	△158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,699	△341
現金及び現金同等物の期首残高	29,198	26,499
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,573
現金及び現金同等物の期末残高	26,499	27,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

非連結子会社であった蘇州霓佳斯密封材料有限公司と蘇州双友汽車零部件有限公司は、連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった蘇州霓佳斯工業製品有限公司、NICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. および NICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO., LTD. については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結子会社3社、および第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めている上記2社について、第1四半期連結会計期間より、連結決算日に仮決算を行う方法へ変更しております。

これらの変更に伴い、当該連結子会社の損益については、当連結会計年度は2018年1月1日から2019年3月31日までの15か月間を連結しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,116百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が736百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,380百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,380百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「プラント向け工事・販売」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」および「建材」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
プラント向け工事・販売	電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンスと石油・石化産業のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製品の販売
工業製品	電力、ガス、鉄鋼、環境、医療、食品などの幅広い産業分野へのシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるフリーアクセスフロア工事の設計と施工

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	56,386	43,760	24,564	43,812	28,971	197,495	—	197,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,752	—	—	—	7,752	△7,752	—
計	56,386	51,512	24,564	43,812	28,971	205,247	△7,752	197,495
セグメント利益	4,730	6,554	4,635	4,399	1,037	21,357	—	21,357
セグメント資産	34,303	47,211	16,547	40,457	20,040	158,559	37,899	196,459
その他の項目								
減価償却費	342	1,367	630	1,908	550	4,800	—	4,800
のれんの償却額	38	—	—	—	—	38	—	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52	3,147	3,172	2,051	271	8,695	4,077	12,772

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額37,899百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額4,077百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	67,298	46,509	24,870	45,001	31,816	215,495	—	215,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,922	—	—	—	8,922	△8,922	—
計	67,298	55,432	24,870	45,001	31,816	224,418	△8,922	215,495
セグメント利益	6,177	7,463	4,199	3,905	884	22,629	—	22,629
セグメント資産	35,320	50,470	20,267	43,876	22,111	172,476	34,379	206,426
その他の項目								
減価償却費	401	1,816	906	2,056	579	5,760	—	5,760
のれんの償却額	35	—	—	—	—	35	—	35
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	250	3,424	3,525	3,853	389	11,444	1,372	12,816

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額34,379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,372百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
163,030	25,570	8,894	197,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,767	11,841	1,458	51,067

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
176,916	29,057	9,522	215,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
41,804	14,316	1,645	57,765

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,629円24銭	1,760円51銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	109,705	117,774
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	510	988
(うち非支配株主持分)	(510)	(988)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,195	116,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	67,022	66,336

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	222円73銭	238円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,956	15,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,956	15,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,153	66,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	222円72銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	—
(うち新株予約権付社債)	(1)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

1. セグメント別生産高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
工業製品	32,193	37,588	16.8	37.3
高機能製品	17,146	18,088	5.5	17.9
自動車部品	33,183	35,578	7.2	35.3
建材	8,247	9,629	16.8	9.5
合計	90,771	100,884	11.1	100.0

2. セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 工事・販売	61,324	66,707	8.8	31.4
工業製品	45,743	46,382	1.4	21.8
高機能製品	27,166	21,768	△19.9	10.2
自動車部品	43,726	45,105	3.2	21.2
建材	29,182	32,549	11.5	15.3
合計	207,143	212,514	2.6	100.0

3. セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 工事・販売	56,386	67,298	19.4	31.2
工業製品	43,760	46,509	6.3	21.6
高機能製品	24,564	24,870	1.2	11.5
自動車部品	43,812	45,001	2.7	20.9
建材	28,971	31,816	9.8	14.8
合計	197,495	215,495	9.1	100.0

6. 補足説明資料

ニチアス株式会社(5393) 2019年3月期 決算短信

2019年3月期 決算発表 補足資料

(1) 連結主要数値の推移

(単位:百万円)

	通期							
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期		2020年3月期	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比増減率	予想	前期比増減率
売上高	158,939	170,430	180,363	197,495	215,495	9.1%	208,000	△ 3.5%
営業利益	11,490	15,104	19,600	21,357	22,629	6.0%	20,800	△ 8.1%
営業利益率(%)	7.2%	8.9%	10.9%	10.8%	10.5%		10.0%	
経常利益	12,913	15,480	19,756	21,804	23,171	6.3%	21,200	△ 8.5%
経常利益率(%)	8.1%	9.1%	11.0%	11.0%	10.8%		10.2%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,532	6,669	13,409	14,956	15,861	6.0%	14,500	△ 8.6%
当期純利益率(%)	4.7%	3.9%	7.4%	7.6%	7.4%		7.0%	
1株当たり当期純利益(円)	125.68	103.75	200.82	222.73	238.70	7.2%	218.21	△ 8.6%
総資産	156,234	154,922	175,999	196,459	206,426	5.1%	—	—
純資産	78,893	85,665	97,890	109,705	117,774	7.4%	—	—
自己資本	78,132	84,879	97,367	109,195	116,786	7.0%	—	—
自己資本比率(%)	50.0%	54.8%	55.3%	55.6%	56.6%		—	
有利子負債	33,830	25,840	23,976	23,818	26,065	9.4%	—	—
有利子負債比率(%)	21.7%	16.7%	13.6%	12.1%	12.6%		—	
設備投資額	2,788	4,287	9,775	12,772	12,816	0.3%	11,000	△ 14.2%
減価償却費	4,659	4,598	3,969	4,800	5,760	20.0%	6,500	12.8%
研究開発費	5,602	5,460	5,446	5,692	5,976	5.0%	6,000	0.4%

※1 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

※2 当社は2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2015年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	2018年3月期				2019年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	前期比増減率
売上高	44,424	47,679	48,767	56,624	52,701	53,865	53,927	55,001	△ 2.9%
営業利益	4,661	4,910	5,500	6,285	6,466	5,216	5,693	5,253	△ 16.4%
営業利益率(%)	10.5%	10.3%	11.3%	11.1%	12.3%	9.7%	10.6%	9.6%	
経常利益	4,831	5,048	5,818	6,106	6,706	5,501	5,689	5,273	△ 13.6%
経常利益率(%)	10.9%	10.6%	11.9%	10.8%	12.7%	10.2%	10.6%	9.6%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,400	3,351	3,915	4,289	4,647	3,638	4,026	3,549	△ 17.3%
当期純利益率(%)	7.7%	7.0%	8.0%	7.6%	8.8%	6.8%	7.5%	6.5%	

※本資料に掲載されている現在の計画、見通しなどのうち歴史的な事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、

これらは現在入手可能な情報から得られたデータを会社の判断に基づいて示しております。

従って、実際の業績は様々な要因により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。